

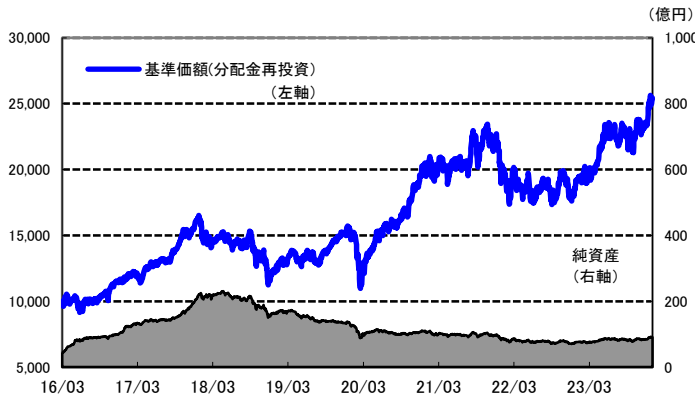


運用実績

2024年1月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 20,344 円

※分配金控除後

純資産総額 90.9 億円

- 信託設定日 2016年4月1日
- 信託期間 2026年3月23日まで
- 決算日 原則3月、9月の23日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	7.7%
3ヵ月	19.6%
6ヵ月	9.8%
1年	33.0%
3年	30.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2023年9月	450 円
2023年3月	300 円
2022年9月	310 円
2022年3月	280 円
2021年9月	530 円

設定来 154.4%

設定来累計 3,530 円

設定来=2016年4月1日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2024年1月31日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	98.8%
東証プライム	96.1%
東証スタンダード	2.7%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	98.8%
現金等	1.2%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	44.0%
機械	20.4%
輸送用機器	9.4%
化学	7.2%
非鉄金属	5.6%
その他の業種	12.2%
その他の資産	1.2%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

テーマ別配分

テーマ	純資産比
産業ロボット	23.9%
AI・IoT	20.9%
自動運転	51.0%
インフラ・サービス	3.0%
その他の資産	1.2%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2024年1月31日 現在

銘柄	業種	市場	テーマ	純資産比
日立製作所	電気機器	東証プライム	AI・IoT	9.7%
ディスコ	機械	東証プライム	自動運転	8.4%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	自動運転	6.9%
TDK	電気機器	東証プライム	自動運転	4.5%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	自動運転	4.3%
SMC	機械	東証プライム	産業ロボット	4.2%
キーエンス	電気機器	東証プライム	産業ロボット	3.6%
NOK	輸送用機器	東証プライム	自動運転	3.0%
アドバンテスト	電気機器	東証プライム	AI・IoT	2.7%
三井金属鉱業	非鉄金属	東証プライム	自動運転	2.7%
合計				50.1%

組入銘柄数: 50 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

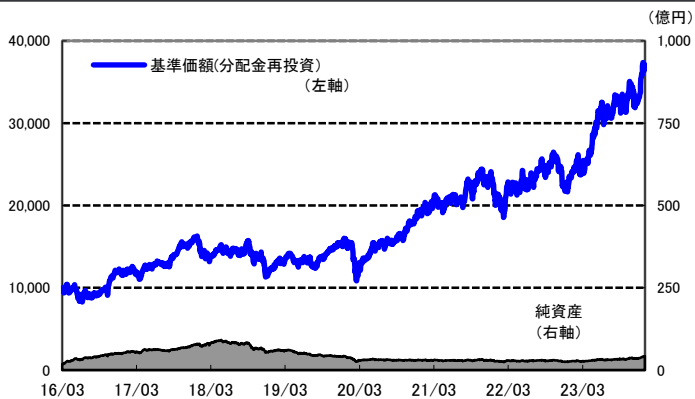
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



運用実績

2024年1月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 29,044 円

※分配金控除後
純資産総額 41.0 億円

- 信託設定日 2016年4月1日
- 信託期間 2026年3月23日まで
- 決算日 原則3月、9月の23日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	12.9%
3ヵ月	18.4%
6ヵ月	17.6%
1年	58.1%
3年	98.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2023年9月	830 円
2023年3月	500 円
2022年9月	580 円
2022年3月	350 円
2021年9月	540 円

設定来 270.9%

設定来累計 4,410 円

設定来=2016年4月1日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2024年1月31日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	89.3%
東証プライム	86.9%
東証スタンダード	2.5%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	8.6%
株式実質	97.9%
現金等	10.7%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	39.7%
機械	18.4%
輸送用機器	8.5%
化学	6.5%
非鉄金属	5.1%
その他の業種	11.1%
その他の資産	10.7%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

テーマ別配分

テーマ	純資産比
産業ロボット	21.6%
AI・IoT	18.9%
自動運転	46.1%
インフラ・サービス	2.8%
その他の資産	10.7%
合計	100.0%

米ドルのエクスポージャー比率 98.8%

・為替取引による米ドルの買い相当額の合計の純資産比です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2024年1月31日 現在

銘柄	業種	市場	テーマ	純資産比
日立製作所	電気機器	東証プライム	AI・IoT	8.7%
ディスコ	機械	東証プライム	自動運転	7.6%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	自動運転	6.2%
TDK	電気機器	東証プライム	自動運転	4.1%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	自動運転	3.9%
SMC	機械	東証プライム	産業ロボット	3.8%
キーエンス	電気機器	東証プライム	産業ロボット	3.3%
NOK	輸送用機器	東証プライム	自動運転	2.7%
アドバンテスト	電気機器	東証プライム	AI・IoT	2.5%
三井金属鉱業	非鉄金属	東証プライム	自動運転	2.4%
合計				45.3%

組入銘柄数: 50 銘柄

・業種は東証33業種分類による。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



東証株価指数(TOPIX)(日次)

2024年1月31日 現在

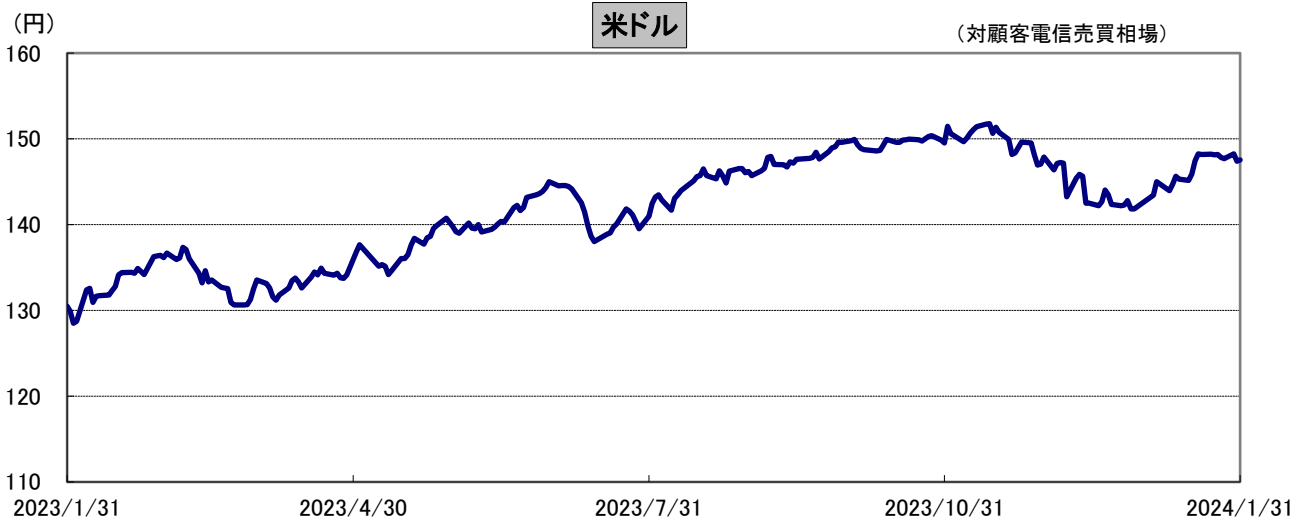


東証株価指数(TOPIX)の推移

東証株価指数(TOPIX)	月間騰落率
2,551.10	7.8%

米ドル(対円レート)(日次)

2024年1月31日 現在



米ドルの推移

米ドル	月間騰落率
147.55	4.0%

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 1月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で7.81%上昇し、月末に2,551.10ポイントとなりました。
- 1月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に、円安・米ドル高が進行したことで採算改善が見込まれる輸出関連株などを中心に上昇しました。中旬に入り、円安・米ドル高が更に進行したことに加えて、新たなNISA(少額投資非課税制度)を通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となり上昇しました。米国のAI(人工知能)向け半導体大手の好決算などもあり半導体関連株の上昇幅が大きくなりました。下旬には、金融政策決定会合後の日銀総裁の会見などから金融政策正常化への警戒が強まり下落する局面もあったものの高値圏で推移しました。月間では2020年11月以来の上昇率となりTOPIXは33年ぶりの高値更新となりました。
- 東証33業種で見ると、紅海での地政学的リスクの高まりを受けて海運市況が上昇した海運業など全業種が上昇しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 円投資型の月間騰落率は+7.72%となりました。投資しているマザーファンドの値上がりがプラスに寄与しました。
- 米ドル投資型の月間騰落率は+12.92%となりました。投資しているマザーファンドの値上がりと為替の円安がプラスに寄与しました。
- マザーファンドは、電気機器株などの値上がりがプラスに寄与しましたが、機械株などの値下がりがマイナスに影響しました。
- 主な売買では、電子部品株を買い付けし、民生用エレクトロニクス株を売却しました。
- 業種別配分は、電気機器、機械、輸送用機器などを中心に投資しました。

今後の運用方針 (2024年2月2日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境
日本経済は緩やかな成長が続いています。2023年の訪日外国人旅行消費額は、新型コロナウイルス発生前の2019年比+9.9%の約5.3兆円となり過去最高を記録しました。円安寄与もあり訪日外国人1人当たり旅行支出も同+33.8%の21.2万円と大きく増加しており、国内景気にプラスの効果をもたらしています。一方、1月の東京都区部消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比+1.6%となり、前月の同+2.1%から低下しました。インフレ率の落ち着きと2024年春闘での賃上げにより、今後の実質所得は改善が見込まれます。1月の日銀金融政策決定会合では、物価見通しの実現可能性の高まりを受けてマイナス金利解除を含めた政策変更が近いことを示唆する見解が目立ちました。ただし、日銀は十分な時間をかけるとみられ、マイナス金利解除は現在市場参加者の多くが予想している3-4月からは後ずれする可能性があります。当社では、日本の実質GDP(国内総生産)成長率を2023年は前年比+2.0%、2024年は同+0.5%と予想しています。
2023年度の予想経常利益は前年度比9.6%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、1月31日時点)、2024年度は同5.8%増(同上)となることが予想されます。
- 運用方針
国内株式市場は、日本経済が他地域に比べて良好な見通しであることや資本効率改善への期待などから外国人投資家からの注目度が高まっています。各国の中央銀行による金融引締策の強化などを背景に今後の景気減速が懸念されていますが、実体経済は急速に悪化することなく底堅く推移しています。今後は内需産業が堅調に推移する中で、外需産業も広い分野で需要が回復していくとみており、株式市場は上昇基調が続くと想定しています。組み入れにあたっては、ロボット関連技術に携わる企業だけでなく、ロボット関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業を積極的に発掘し、関連産業の成長を捉える方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2024年1月31日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 日立製作所	「IoT(モノのインターネット)プラットフォームの拡大によって、顧客と社会のDX(デジタルトランスフォーメーション)を実現」 IoTプラットフォームの「Lumada」を中心に、顧客が有するビジネスデータや生産現場における工場データを収集・可視化・分析することでDXを推進し、顧客と社会の課題解決を目指す。
2 デイスコ	「切断・研磨・研削の技術を活かして半導体の高機能化を支援し、自動運転の実現に貢献」 日本を代表する半導体製造装置メーカー。切る・削る・磨くの3つのコア技術を強みに世界シェア首位の製品群を多数有する。自動運転や脱炭素化の実現に向けた半導体の高機能化をサポート。化合物半導体向けの装置や消耗品の売上拡大にも注目。
3 ソニーグループ	「クルマの目に参入。自動運転技術の中核部品である画像センサーを手掛ける」 CMOSイメージセンサーで高い市場シェア。監視カメラ向けに加えて、FA(ファクトリーオートメーション)、ドローン、車載分野向けの用途拡大に注力。
4 TDK	「センサやコンデンサなどの電子部品で自動運転の実現に貢献」 センサやコンデンサ、リチウムイオン電池などを製造する電子部品企業。自動運転の実現に向けて高精度なモーションセンサや気圧センサなどを開発し、それらを組み合わせたソリューション展開も進めている。
5 トヨタ自動車	「交通事故ゼロに向けて、安全を重視した高度運転支援技術の開発と搭載を進める」 運転者の安全・安心を支えるチームメイトをコンセプトにした高度運転支援技術を開発し、搭載車種を拡大中。また、自動運転技術を活かしてロボタクシーなどの新規事業の検討も進めている。次世代自動車のEV(電気自動車)の販売拡大にも注目。
6 SMC	「製造業をはじめ食品や医療機器などのあらゆる産業分野の自動化・省力化に貢献」 圧縮空気の圧力を利用して物を押す・つかむ・回すといった人の手に代わる作業をする空気圧機器など、自動制御機器の製造・販売を行なう大手企業。世界シェアは約4割で、今後もシェア拡大を目指す。
7 キーエンス	「独自開発のセンサーや画像処理機器を軸とした直販ビジネスモデルで工場の自動化に貢献」 営業担当者が直接生産現場に足を運ぶ直販体制、ファブレスによる柔軟な生産体制、新商品の7割が世界初となる革新的な商品開発といった営業重視のビジネスモデルで顧客の課題とニーズを捉え、工場の自動化を実現。
8 NOK	「ゴム・金属加工技術、低摩擦技術で次世代自動車や自動運転技術を支える」 液漏れやほこり・土砂侵入を防ぐシール製品や、電子制御用途のフレキシブルプリント基板などを製造。次世代自動車のEV向け製品や自動運転支援システム向け製品の開発とラインナップ拡充を進める。
9 アドバンテスト	「半導体の検査を通じて半導体・エレクトロニクス製品の機能向上を促進」 半導体を自動で電気試験し、品質・性能・信頼性を評価する半導体検査装置を製造。ロジック・メモリ半導体向け検査装置を主軸とした幅広い製品ポートフォリオと、長年にわたって築き上げてきたグローバルな顧客基盤を背景に、世界トップクラスの市場シェアを獲得。
10 三井金属鉱業	「銅箔や自動車電装部品などの高度化で自動運転をサポート」 鉱山開発をルーツとして銅などの非鉄金属を軸に事業を展開。半導体デバイスの回路形成・基板向けの極薄銅箔などの機能材料を製造・販売し、自動運転時の高度情報処理能力の向上をサポート。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 主要投資対象
 - 【円投資型】
 - わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
 - 【米ドル投資型】
 - わが国の株式を実質的な主要投資対象*とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。
 - ・株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。
 - ※「実質的な主要投資対象」とは、「ロボ・ジャパン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは、円建て資産について為替取引を行なわない「円投資型」と、円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求する「米ドル投資型」があります。
- 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。
 - ※当面は、ロボット、自動運転およびAI(人工知能)・IoT(モノのインターネット化)等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、ならびにこれら企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。
 - *当ファンドにおいて、ファンド名称にある「ロボ」とは、ロボットのことを指し、人間のサポートあるいは人間の代替として様々な課題に対するソリューションを提供する手段をいいます。
- ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。
- 円投資型
 - ◆株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 米ドル投資型
 - ◆円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
 - ・信託財産の純資産総額に対する米ドルのエクスポージャーの比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
 - ・株式の実質的なエクスポージャーを高位に保つため、株価指数先物取引を活用する場合があります。
- ファンドは「ロボ・ジャパン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年3月および9月の23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - *委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。また、米ドル投資型は、外国為替に関するデリバティブ取引を行ないますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年3月23日まで(2016年4月1日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、3月および9月の23日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングが可能です。
*販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【円投資型】 年1.595%(税抜年1.45%) 【米ドル投資型】 年1.606%(税抜年1.46%)
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。